



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中西製作所
コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 中西 昭夫
(氏名) 中西 一郎
配当支払開始予定日

TEL 06-6791-1111
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,500	2.5	714	93.9	812	81.9	407	332.5
21年3月期	18,973	15.7	368	123.8	446	78.6	94	43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	64.64		6.0	5.8	3.9
21年3月期	14.94		1.4	3.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,430	6,992	52.1	1,109.42
21年3月期	14,744	6,628	45.0	1,051.75

(参考) 自己資本 22年3月期 6,992百万円 21年3月期 6,628百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,533	59	1,697	2,757
21年3月期	563	58	1,401	1,980

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		10.00		63	66.9	1.0
22年3月期		0.00		10.00		63	15.5	0.9
23年3月期 (予想)		0.00		10.00				

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,300	0.7	230	43.6	280	40.0	110	55.7	17.45
通期	18,000	2.7	260	63.6	350	56.9	120	70.5	19.04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	6,306,000株	21年3月期	6,306,000株
期末自己株式数	22年3月期	3,277株	21年3月期	3,277株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、新興国の経済成長に牽引された輸出の回復や経済対策の効果などから緩やかな回復に転じておりますが、依然として雇用環境は厳しく、個人消費や民間設備投資の低迷、デフレの進行など、景気の先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、民間部門における外食産業関連の受注が減少いたしました。主力販売先である公共部門の学校給食分野からの受注が底堅く推移し、売上高は185億円（前年同期比2.5%減）となりました。

また、洗浄システムや消毒保管システム等の自社製品の販売が好調に推移したため、売上総利益率が改善して、営業利益は7億14百万円（前年同期比3億45百万円増）、経常利益は8億12百万円（前年同期比3億65百万円増）を計上し、当期純利益は4億7百万円（前年同期比3億13百万円増）となりました。

当期のセグメント別の概況

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大が期待できるものの、国内需要は低迷が続き、厳しい雇用・所得環境が継続するなか、設備投資・個人消費とも本格的な好転は期待できず、緩やかな回復にとどまるものと予想されます。

このような環境のなかで、当社をとりまく環境は、厳しい財政事情のもと政府によるさらなる大規模な経済対策も期待できず、ますます激しさを増す企業間競争のなか、先行き不透明な厳しいものとなる見通しであります。

このような状況のなかで、当社の主力マーケットである学校給食分野での営業戦略製品として開発したカゴごと洗える大型食器洗浄機は、引き続き顧客からの高い評価を得ており、受注件数を伸ばしております。また、地球温暖化問題への取り組みとして、当社といたしましても自社製品の省エネ化に注力してまいります。このような取り組みを通して、従来から当社が得意としてきた学校給食センターを柱とする学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高180億円、営業利益2億60百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、134億30百万円（前年同期比13億14百万円減）となりました。これは主に売掛金が30億37百万円減少したことや、それに伴って現金及び預金の残高が7億76百万円増加したこと、また、受取手形が3億76百万円、仕掛品が4億44百万円増加したことなどによるものです。

また、負債は、64億37百万円（前年同期比16億77百万円減）となりました。これは主に買掛金が5億91百万円、借入金が16億21百万円、未払法人税等が95百万円減少したこと、また、支払手形が2億41百万円、前受金が3億15百万円増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、27億57百万円（前年同期比7億76百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億33百万円となりました。これは主に仕入債務が4億42百万円減少、たな卸資産の増加額が4億1百万円、法人税等の支払額が5億3百万円となったものの、税引前当期純利益が8億10百万円、売上債権の減少額が29億53百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が4百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が44百万円、投資有価証券の取得による支出が7百万円、その他投資の増加による支出が19百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億97百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が3億円あったものの、短期借入金の返済による支出が15億85百万円、長期借入金の返済による支出が3億36百万円あったことなどによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	54.4	54.6	55.9	45.0	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	26.0	18.6	9.2	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					58.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ					89.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、平成18年3月期以前は個別ベース、平成19年3月期は連結ベース、平成20年3月期以降は個別ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

2. 企業集団の状況

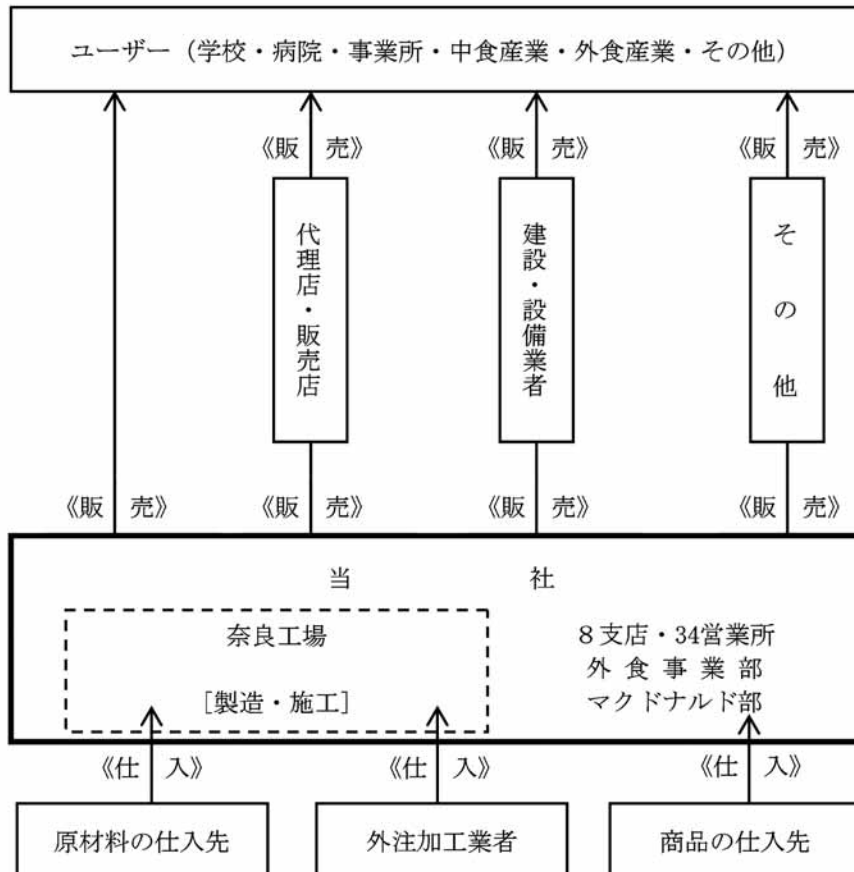
当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,091	2,757,012
受取手形	453,165	829,786
売掛金	6,672,805	3,635,113
商品及び製品	859,889	882,160
仕掛品	333,468	777,669
原材料及び貯蔵品	291,364	226,427
前渡金	13,476	86,756
前払費用	31,370	38,975
繰延税金資産	131,974	132,012
その他	3,516	7,429
貸倒引当金	11,868	5,086
流動資産合計	10,759,255	9,368,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,826,431	1,823,566
減価償却累計額	1,302,635	1,331,300
建物(純額)	¹ 523,796	¹ 492,265
構築物	141,010	141,383
減価償却累計額	126,467	128,536
構築物(純額)	14,543	12,846
機械及び装置	652,376	647,835
減価償却累計額	591,019	564,036
機械及び装置(純額)	61,356	83,798
車両運搬具	32,872	29,752
減価償却累計額	29,295	28,176
車両運搬具(純額)	3,577	1,575
工具、器具及び備品	348,564	329,667
減価償却累計額	295,013	288,107
工具、器具及び備品(純額)	53,550	41,559
土地	¹ 2,363,610	¹ 2,363,610
リース資産	22,786	87,771
減価償却累計額	3,482	14,017
リース資産(純額)	19,304	73,753
有形固定資産合計	3,039,739	3,069,410
無形固定資産		
特許権	5,782	5,068
実用新案権	641	488
ソフトウェア	16,567	10,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	8,889	7,034
電話加入権	10,300	10,300
無形固定資産合計	42,180	33,647
投資その他の資産		
投資有価証券	421,047	453,720
出資金	600	600
破産更生債権等	15,922	7,026
長期前払費用	1,171	2,270
繰延税金資産	310,348	308,589
その他	177,977	201,206
貸倒引当金	23,953	14,540
投資その他の資産合計	903,113	958,872
固定資産合計	3,985,033	4,061,930
資産合計	14,744,288	13,430,188
負債の部		
流動負債		
支払手形	582,951	824,721
買掛金	2,735,199	2,143,678
短期借入金	¹ 1,385,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 336,352	¹ 202,852
リース債務	6,506	20,872
未払金	90,087	66,107
未払費用	114,963	124,792
未払法人税等	287,715	192,676
未払消費税等	38,730	26,366
前受金	16,153	331,314
預り金	34,007	35,421
賞与引当金	204,482	212,953
その他	2,908	1,354
流動負債合計	5,835,058	4,283,111
固定負債		
長期借入金	¹ 1,297,148	¹ 1,094,296
リース債務	23,096	63,954
退職給付引当金	712,567	739,262
役員退職慰労引当金	247,541	257,183
固定負債合計	2,280,353	2,154,695
負債合計	8,115,412	6,437,806

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	146,081	490,454
利益剰余金合計	4,162,860	4,507,233
自己株式	2,346	2,346
株主資本合計	7,143,238	7,487,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,316	10,816
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	514,362	495,229
純資産合計	6,628,876	6,992,382
負債純資産合計	14,744,288	13,430,188

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,087,249	13,831,863
商品売上高	3,885,904	4,669,089
売上高合計	18,973,154	18,500,952
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	172,586	115,607
当期製品製造原価	⁴ 11,756,726	⁴ 10,296,607
合計	11,929,313	10,412,214
製品他勘定振替高	¹ 154,748	¹ 133,509
製品期末たな卸高	115,607	105,110
製品売上原価	11,658,957	10,173,594
商品売上原価		
商品期首たな卸高	635,207	744,282
当期商品仕入高	10,328,818	10,118,584
合計	10,964,025	10,862,867
商品他勘定振替高	² 7,044,375	² 6,192,241
商品期末たな卸高	744,282	777,050
商品売上原価	3,175,368	3,893,575
売上原価合計	³ 14,834,325	³ 14,067,170
売上総利益	4,138,829	4,433,782
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,520	54,870
給料	1,677,017	1,691,063
貸倒引当金繰入額	14,080	-
賞与引当金繰入額	152,164	159,199
退職給付費用	131,232	150,709
役員退職慰労引当金繰入額	15,362	16,682
福利厚生費	303,026	312,218
賃借料	258,919	240,008
減価償却費	43,335	46,560
試験研究費	⁴ 109,551	⁴ 86,159
その他	1,015,294	962,243
販売費及び一般管理費合計	^{1, 2} 3,770,504	^{1, 2} 3,719,715
営業利益	368,325	714,066

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	272	91
受取配当金	9,077	8,727
仕入割引	71,036	86,008
為替差益	374	90
その他	22,441	37,830
営業外収益合計	103,202	132,748
営業外費用		
支払利息	22,705	30,620
売上割引	702	789
その他	1,693	3,135
営業外費用合計	25,101	34,545
経常利益	446,426	812,270
特別利益		
固定資産売却益	5 42	5 781
投資有価証券売却益	-	1,795
貸倒引当金戻入額	-	7,601
特別利益合計	42	10,178
特別損失		
固定資産除却損	6 2,630	6 12,239
投資有価証券評価損	249	-
たな卸資産評価損	1, 2, 3 20,744	-
特別損失合計	23,625	12,239
税引前当期純利益	422,843	810,209
法人税、住民税及び事業税	299,309	409,997
過年度法人税等	54,839	-
法人税等調整額	25,492	7,188
法人税等合計	328,655	402,809
当期純利益	94,187	407,400

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,445,600	1,445,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,537,125	1,537,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,779	86,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,930,000	3,930,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	114,920	146,081
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	94,187	407,400
当期変動額合計	31,160	344,372
当期末残高	146,081	490,454
利益剰余金合計		
前期末残高	4,131,699	4,162,860
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	94,187	407,400
当期変動額合計	31,160	344,372
当期末残高	4,162,860	4,507,233
自己株式		
前期末残高	2,346	2,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,346	2,346
株主資本合計		
前期末残高	7,112,078	7,143,238
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	94,187	407,400
当期変動額合計	31,160	344,372
当期末残高	7,143,238	7,487,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,509	8,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,826	19,132
当期変動額合計	17,826	19,132
当期末残高	8,316	10,816
土地再評価差額金		
前期末残高	506,045	506,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,045	506,045
評価・換算差額等合計		
前期末残高	496,535	514,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,826	19,132
当期変動額合計	17,826	19,132
当期末残高	514,362	495,229
純資産合計		
前期末残高	6,615,542	6,628,876
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	94,187	407,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,826	19,132
当期変動額合計	13,333	363,505
当期末残高	6,628,876	6,992,382

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	422,843	810,209
減価償却費	85,701	93,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,304	16,195
賞与引当金の増減額(は減少)	996	8,471
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,674	26,694
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,802	9,642
受取利息及び受取配当金	9,350	8,819
支払利息	22,705	30,620
投資有価証券評価損益(は益)	249	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,795
固定資産売却損益(は益)	42	781
固定資産除却損	2,630	12,239
売上債権の増減額(は増加)	2,132,148	2,953,232
たな卸資産の増減額(は増加)	18,946	401,535
仕入債務の増減額(は減少)	1,089,153	442,456
その他	10,478	15,639
小計	465,948	3,057,106
利息及び配当金の受取額	9,350	8,819
利息の支払額	26,182	28,448
法人税等の支払額	80,301	503,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,081	2,533,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,979	44,256
有形固定資産の売却による収入	160	1,350
無形固定資産の取得による支出	11,380	658
投資有価証券の取得による支出	15,039	7,380
投資有価証券の売却による収入	-	4,545
その他の支出	15,811	19,726
その他の収入	10,502	6,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,549	59,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,385,000	300,000
短期借入金の返済による支出	450,000	1,585,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	466,600	336,352
リース債務の返済による支出	4,062	13,009
配当金の支払額	62,569	62,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,768	1,697,168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,137	776,920

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,954	1,980,091
現金及び現金同等物の期末残高	1,980,091	2,757,012

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法及び個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ9,827千円、税引前当期純利益については、期首たな卸資産に含まれる簿価切下げ額相当額20,744千円を特別損失に計上したため、30,572千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3~50年 有形固定資産 その他 2~30年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3~50年 有形固定資産 その他 2~30年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,412千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,119</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,352</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,297,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818,500</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">607,902千円</td> </tr> </table>	建物	384,412千円	土地	1,810,706	計	2,195,119	短期借入金	1,185,000千円	1年内返済予定の長期借入金	336,352	長期借入金	1,297,148	計	2,818,500	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	607,902千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,566千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,273</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,852千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,094,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297,148</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">682,683千円</td> </tr> </table>	建物	377,566千円	土地	1,810,706	計	2,188,273	1年内返済予定の長期借入金	202,852千円	長期借入金	1,094,296	計	1,297,148	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	682,683千円
建物	384,412千円																																		
土地	1,810,706																																		
計	2,195,119																																		
短期借入金	1,185,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	336,352																																		
長期借入金	1,297,148																																		
計	2,818,500																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	607,902千円																																		
建物	377,566千円																																		
土地	1,810,706																																		
計	2,188,273																																		
1年内返済予定の長期借入金	202,852千円																																		
長期借入金	1,094,296																																		
計	1,297,148																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	682,683千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 109,028千円 (試験研究費)</p> <p>販売費及び一般管理費 42,652 (その他)</p> <p>特別損失 528 (たな卸資産評価損)</p> <p>その他 2,538</p> <hr/> <p>計 154,748</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 85,912千円 (試験研究費)</p> <p>販売費及び一般管理費 45,474 (その他)</p> <p>その他 2,122</p> <hr/> <p>計 133,509</p>
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料他勘定受入高 7,014,584千円</p> <p>販売費及び一般管理費 42 (試験研究費)</p> <p>販売費及び一般管理費 10,518 (その他)</p> <p>特別損失 15,383 (たな卸資産評価損)</p> <p>その他 3,846</p> <hr/> <p>計 7,044,375</p>	<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料他勘定受入高 6,175,963千円</p> <p>販売費及び一般管理費 346 (試験研究費)</p> <p>販売費及び一般管理費 13,078 (その他)</p> <p>その他 2,853</p> <hr/> <p>計 6,192,241</p>
<p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,827千円</p> <p>特別損失 20,744千円</p>	<p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,037千円</p>
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">117,946千円</p>	<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">93,487千円</p>
<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 42千円</p>	<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 781千円</p>
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 481千円</p> <p>機械及び装置 51</p> <p>工具、器具及び備品 1,614</p> <p>特許権 349</p> <p>ソフトウエア 133</p> <hr/> <p>計 2,630</p>	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,258千円</p> <p>構築物 15</p> <p>機械及び装置 688</p> <p>車両運搬具 80</p> <p>工具、器具及び備品 5,196</p> <hr/> <p>計 12,239</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,277	-	-	3,277
合計	3,277	-	-	3,277

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,277	-	-	3,277
合計	3,277	-	-	3,277

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,980,091	現金及び預金勘定 2,757,012
現金及び現金同等物 <u>1,980,091</u>	現金及び現金同等物 <u>2,757,012</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,051.75円	1株当たり純資産額	1,109.42円
1株当たり当期純利益金額	14.94円	1株当たり当期純利益金額	64.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	94,187	407,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,187	407,400
期中平均株式数(株)	6,302,723	6,302,723

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しておりません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、平成22年3月期の製造原価実績は10,296,607千円(前年同期比12.4%減)であります。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成22年3月期の仕入金額の総額は10,118,584千円(前年同期比2.0%減)であります。

(3) 受注及び販売実績

平成22年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

品目別受注実績

	受注高(千円)		受注残高(千円)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
洗浄機・消毒機器	3,901,765	0.4	972,241	23.9
調理機器	6,244,756	31.5	811,359	27.8
その他	8,664,174	17.7	1,025,750	73.5
合計	18,810,695	7.7	2,809,352	12.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

	金額(千円)	
		前年同期比(%)
洗浄機・消毒機器	3,714,030	13.2
調理機器	6,557,260	21.7
その他	8,229,661	12.5
合計	18,500,952	2.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。